

2016.November
CHIKUZEN
GIKAI DAYORI

●編集発行

筑前町議会広報特別委員会
電話 0946-42-6622

ぐいす

右から
父 平田英司さん
長男 侑司さん
次男 憲司さん
(関連記事14ページ)

9月定例会 P2

ムダづかいをしよらんね 決算審査特別委員会 P4

こんなこともやっています P8

ここが聞きたい 一般質問 P10

第44号

2016.11

年4回発行
5月・8月・11月・2月

にいまできること



9月定例会

9月2日から16日の15日間の日程で開催され、報告2件・承認2件・議案6件・認定8件が提案。審議の結果、原案のとおり可決した。

議案

◆ 一般会計補正予算

※予算額の主なものは3ページ

質疑

問 長者町にある長沼幸七氏の業績碑は、こういった経緯で、どこに移転するのか。

答 倒壊の危険性があるため、役場敷地内に移転する。

問 国債の運用益5990万円が出ているが、普通の預金金利にするとどのくらいか。また、運用益を独自の政策の資金にする考えはないか。

答 年利0.025%の定期預金だと1億円で25000円の利子になる。運用益は各基金に積立てるという条例がある。今後、見直しも考えていきたい。

問 民間保育所が朝日に新築されるが、町内業者を使用する要望はあったか。

答 造成から建築までを要望した。

報告

◆ 財政健全化判断比率

○実質赤字比率 なし

○連結実質赤字比率 なし

○実質公債費比率 13.2%

※一般会計が負担する元利償還および準元利償還の標準財政規模に対する比率。

○将来負担比率 100.9%

※地方債現在高など、将来負担額の標準財政規模に対する割合。

◆ 公営企業の資金不足比率

○水道企業会計

○公共下水道事業特別会計

○農業集落排水事業特別会計

○工業用地造成事業特別会計

すべて資金不足なし。

子どもの未来のため



青少年育成町民会議事業 ペットボトルキャップアート

9月一般会計 補正予算

1億4184万円を増額し、
総額 134億8034万円

9月補正の主なもの

町営住宅維持管理業務
180万円

業績碑移転工事等
151万円

B型肝炎定期予防接種
297万円

めくばーる学習館修繕費
468万円

庁内ネットワーク機器設定変更業務
2468万円

◆都市公園を設置すべき 区域を定める

※都市公園を設置すべき区域を定める場合、議会の議決が必要。掩体壕を中心に、戦跡保存公園(仮称)を整備する。

質疑

問 公園には駐車場やトイレが必要だが、レイアウトの計画はできているか。

答 28年度予算に設計委託料を計上している。具体的には今後検討する。

承認

◆三輪中学校給食棟改築 工事請負契約の変更

※外部柱鉄骨塗装工事・アルミひさし取付工事・厨房機器の入れ替えなど。

質疑

問 鉄骨や壁の塗装は最初の設計で取り組むべきではなかったのか。

答 当初、平成24年度に設計した。エアコンの工事を先にして延期していたために、現場から新たな要望があった。

平成27年度 決算を問う

平成27年度一般会計および特別会計の決算
審査特別委員会を田中政浩 委員長のもと、3日
間の日程（9月13日～15日）で行った。

一般会計 歳入（収入）

総額 **126億5857万円**
(前年度比0.9%減)

歳出（支出）

総額 **124億235万円**
(前年度比0.5%減)

※詳しい内容は、広報ちくぜん10月号の2～5ページをご覧ください。

監査委員の意見



議場で報告する
西依 雅 代表監査委員

一般会計および特別会計

平成27年度一般会計・特別会計の
歳入歳出決算・基金の運用状況審査
の結果は、計数に誤りはなく、適正
に執行されていた。

本年度の特徴的な成果として、四
三嶋工業団地に一部上場企業の進出
が決定したことが挙げられ、今後は
様々な経済効果が期待される。

多目的運動公園整備事業は一部
開園に至り、町営篠隈団地の第二期
建て替え工事、防災行政無線統合整
備事業が完了した。

地方創生元年である本年度は『筑
前町総合戦略』の策定を行い、プレ
ミアム付商品券発行事業・住宅リ
フォーム補助事業なども行われた。

こうした事業は各種補助金や有
利な起債が最大限活用されている。
合併特例債をはじめ地方債残高が
ピークに近く自主財源の確保は基
金の繰入れに頼らなければならな
い厳しい状況に変わりはなく、借り
入れを償還の9割以下に抑制しな

がらの財政運営である。実質公債比
率など本町の財政指数は良くない
が、財政当局の努力により町債は減
少している。地方債残高の大部分が
上下水道などのインフラの整備であ
る。

国民健康保険事業特別会計は、厳
しい財政状況にあり、町民の健康保
持と医療費削減対策、国保税徴収に
一層の努力をし、抜本的な対策が望
まれる。

昨年度同様に、徴収強化対策に継
続して取り組み、少しずつ成果が上
がっている。県税事務所との協力・収
納対策アドバイザーの利用・夜間訪
問・差押え・競売など、徴収方法も工
夫している。しかし、福岡県内の他
の市町村と徴収率を比較するとラ
ンクは高くない。今後も更なる努
力が必要である。

公営企業会計

平成27年度末での対人口比の上
水道普及率は44.6%と半数に満たな
いが、今秋には町内小中学校に配水
できるようになる。安心、安全な水
道水が給食や使用水に利用される
効果は大きい。

また、町内のいたるところに消火
栓も設置され、防災面で大きな役割
を果たしている。

現在の筑前町の水道料金は全国
的にも高く、今後も人口減少と共に
給水収益は多くを望めない状況に
あり、難しい課題を抱えている。

人によさしい福祉を

問 一人暮らしの高齢者が、増えて
いるが、現在の推移は。

答 28年4月1日現在、高齢者のみ
の世帯数は2千194世帯。（福祉課長）

問 敬老館とめくばり館という、
せっかく良い施設があるのだから何
か良い方策は。

答 施設を有効活用するために、先
進地視察を計画している。その後に
研究をさせていただきたい。
（福祉課長）

人生は学びの連続

問 仙道公園パークゴルフ場で
コースが交差しているところがあ
り非常に危険だと思うが。

答 老人クラブやパークゴルフ協会
と協議する。
（生涯学習課長）

問 図書館の利用者増大にむけた
方策は。

答 ブックススタート（乳幼児健診時
に絵本を配布する事業）や、インタ
ーネット予約ができる新図書館シス
テムに更新し、利用者拡大を図る。
（生涯学習課長）



ムダづかいを しよらんね？

平成27年度決算について 議員の厳しい目が光ります

決算に対する議員の質問は111項目にわたった。その一部を掲載。

子どもの未来のために

問 こども未来センターへ相談に来所ができない方の対応はどうしているのか。また、関係機関との情報共有は、どうやっているのか。

答 電話相談も受け付けており、来所ができない場合、訪問等で相談を受けることもある。学校や保育所・幼稚園など、その児童が所属している機関と現状の把握や動向を共有している。
(こども課長)

問 学童保育の入所希望者が増えているが、申込者全員の受け入れはできているのか。

答 面積基準を考慮し、休息室を保育室にあて、休息室は他に設けて対応した。全員入所できている。
(こども課長)



雇用期間の延長を

問 成果が出ている専門職の委託職員スクールソーシャルワーカーの勤務年数見直しは。

答 非常に重要な役割を果たしている職種であり、ぜひ必要であると認識している。
(教育課長)

答 優秀な人材を確保したい。任用期間については人事担当課と検討する。
(教育長)



問 雇用期間5年の町長の考えは。

答 民間企業にならった5年が適当だと考えている。諸問題もあり弁護士への相談も考えている。
(町長)

問 平和記念館の嘱託職員(語り部・案内係)は、情報入手や勉強をされている。それを5年で変えるのか。

答 嘱託職員の期限はあるが、意見を踏まえ、今後検討していく。
(企画課長)

住みたいまちに

問 世帯数の少ない行政区は、なぜ近隣同士で合併しないのか。行政はなぜ推進しないのか。また、保有財産で噛み合わない区については、代表区制度を視野に入れて考えてみてはどうか。

答 行政区の合併は町合併当時に特例的な補助事業を、期限を切って整備したができなかった。各行政区が主体なので、強制的に合併を促すのは困難。財産と地域の連携や業務等、区別して考える必要が今後出てくると思う。
(総務課長)

歴史を観光の目玉に

問 文化財報告書作成事業で、ほ場整備後の関連調査報告書が50遺跡以上残っているが、いつまでかかるのか。

答 ほ場整備の場合、田んぼの復旧を先行しているので、遺物調査・遺跡調査が遅れている。今後20年をかけて計画。
(教育課長)

安心・安全なまちに

問 地域猫対策の県事業の補助金が28年度で終了するが、今後の対策をどう考えているか。

答 県主体の事業であり、需要が多ければ、来年度以降も継続される可能性はある。町単独での対策は、予算も含め検討している。

(環境防災課長)



問 防災対策で共助体制の中に郵便局の支援があるが、どのような内容か。

答 郵便局との災害協定は、緊急車両の貸し出しや被災者に対する郵便はがきの無償の交付、被災地宛の救助用の郵便等の料金免除等の内容で協定を結んでいる。

(環境防災課長)

問 空き家対策で、町内の現状を。また、今後、推進計画がどういう工程で作られるか。

答 今年の7、8月で区長に調査をお願いした。現在、集計をしている最中。10月以降に持ち主へのアンケートを実施して、推進計画書を策定する。

(総務課長)

問 空き家バンクの設置や、空き家に入居される場合の優遇措置等を、計画のなかで位置づけて、町内外に発信して、空き家を活用する事が大事だと思うが。

答 県がモデル的な推進計画を示している。それに基づいて空き家の活用を計画書に反映していきたい。今年10月から九州大学と契約して、共同研究をする。

(総務課長)

豊かな農林業のために

問 農産物直売所を拠点とした、新たな地域ビジネスづくり事業で、農産加工所の内容は。

答 基本設計については、クロダマルを中心とした特産化を進めるために、煮豆や味噌の加工品、原材料の保管、冷凍設備など。

(農林商工課長)

便利な口座振替

問 口座振替収納件数は全体の何%か。

答 24.4%。

(出納室長)

問 引き落としが出来なかったら、普通徴収にするべきでは。

答 1回引き落としできなかったら、督促になる。口座振替不能通知に納付書をつけている。

(出納室長)



頼れる職員の育成

問 精神的に苦しみながら頑張っている職員のために、研修などの取り組みが必要では。

答 専門家を毎月呼んで心の相談をする場を設けている。パワハラ、セクハラ等の研修も定期的に開催している。健康診断時には心のケアの自己診断をするような取り組みもしている。

(総務課長)

バスに乗ってみて

問 ちくちゃんバスの試行運転が5年と長すぎる。今後の方向性は。

答 秋には検討委員会を開催し、協議を踏まえて、町としての方向性を示したい。

(企画課長)

農業集落排水事業
特別会計

問 今後、上水道の加入率を見ながら、料金制度を検討していくとあるが、どのように検討するのか。

答 水道普及にともなって、従量制の検討を進めなければと考えている。

(上下水道課長)

水道事業会計

問 消火栓の設置目標、および進捗率はどのくらいか

答 消火栓の最終目標は353ヶ所。現在349ヶ所が終わり、進捗率は98.9%。

(上下水道課長)

問 滞納による給水停止はどれくらいあるか。

答 10件ほどで、停水されたらすぐに納付がある。

(上下水道課長)

各議員の賛否

平成28年9月定例会

区分	審議結果	議案名	議員名															
			深野良二	田口讓司	横山善美	山本一洋	奥村忠義	木村博文	石丸時次郎	栗野光雄	山本久矢	川上康男	福本秀昭	梅田美代子	一木哲美	河内直子	田中政浩	
報告		平成27年度筑前町財政健全化判断比率	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成27年度筑前町公営企業の資金不足比率	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
専決	承認	専決処分を報告し、承認を求めること(筑前町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		専決処分を報告し、承認を求めること(筑前町立三輪中学校給食棟改築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
補正予算	可決	平成28年度筑前町一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成28年度筑前町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成28年度筑前町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成28年度筑前町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成28年度筑前町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		都市公園を設置すべき区域を定めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決算	認定	平成27年度筑前町一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		
			(反対討論)河内:部落解放同盟への補助金は、到底容認できるものではない。															
		(賛成討論)山本一洋:自立のための学習や研修、相談事業のための助成である。																
		平成27年度筑前町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
			(反対討論)河内:収入未済額を少しでも解消していれば、繰上げ充用する必要はなかった。															
		(賛成討論)木村:重症化予防や健康寿命を延ばす事業を積極的にしている。																
		平成27年度筑前町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
			(反対討論)河内:制度そのものに反対であり、元の老人保健制度に戻すべき。															
		(賛成討論)奥村:後期高齢者医療広域連合と連携して適切に処理されている。																
		平成27年度筑前町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
(反対討論)河内:最終償還年度が平成29年度と迫っているにもかかわらず、1億6,000万円を超える貸付金が残っている。一括返済と連帯保証人への返済請求が不足している。																		
(賛成討論)田口:資金の回収は、滞納者ごとに作成された個人ファイルで管理しながら、電話・督促・面談等を適切に実施している。																		
その他	可決	平成27年度筑前町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成27年度筑前町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成27年度筑前町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成27年度筑前町工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長 矢野 勉は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。

～こんなこともやっています～

パート1

議会活動

9月3日(土) 野町区と三輪地区議員の懇談会

筑前町議会は、住民に身近な存在になろうと努力している議会だと思う。
一方、住民・有権者は世相を反映して、政治離れ・無関心が多くなっているのも事実であり、合併のデメリットとして、その傾向が増幅しているのも否めない。また、現代人は多忙であり、わが身に降りかかってくることしか関心を示そうとしない傾向にもある。

しかし、最も身近な町議会議員との対話は、生活を守り、活気ある郷土づくりには欠かせないことと考え、知り合いのいる行政区での対話が有効ではないかとの趣旨を議会と行政区の双方が理解を深め、開催することになった。

当日の9月3日は、町議会から三輪地区議員8名全員と50名程度の区民の出席があった。何よりまずは、議員の名前と顔を覚え、議員の意見に耳を傾け、素朴な疑問や質問を投げかけた。議会・行政区ともに有意義だったと思う。このような地道な対話を続けていけば、近くて遠い関係は、少しずつ変わり、信頼関係も芽生えていくのとは感じた。

行政区の場合、毎年は無理としても、4年に1度くらいは開催できるのではと思った。

(文責 野町区長 堤正治)



地域の声で
住みよいまちづくり

10月4日(火) 産業建設常任委員会の現場視察



災害時にいちはやく給水を

産業建設常任委員会全員で、下記の工事個所を現地調査した。

○配水管布設工事(砧上工区)	上下水道課
○仙道・塚本線道路工事	建設課
○藪の内・鴨牟田線歩道整備	建設課
○多目的運動公園整備事業	都市計画課
○四三嶋工業用地造成事業	都市計画課

いずれも、順調に進んでいる。

10月6日(木) 教職員代表と文教厚生常任委員の意見交換会

- | | |
|---------------|----------|
| ○校務支援システム | ○電子黒板の活用 |
| ○日常勤務および時間外勤務 | ○運動会の時期 |

上記以外にも様々な活発な意見がかわされて、意義のある懇談会だった。

10月12日(水) 学校訪問

- 中牟田小学校、三輪中学校の学校視察・意見交換

～こんなこともやっています～

監査委員

4ページに監査委員の意見を掲載していますが、そもそも「監査委員って何をしているの？」
とお思いではありませんか。今回は、監査委員の仕事について特集します。

監査委員って誰？

筑前町の監査委員は2名です。町長が任命します。任期は4年です。

1人は識見を有する者(財務管理や経営管理などがわかる者)を選び、代表監査委員と呼びます。もう1人は、議会から選出します。

監査委員って何をするの？

監査という漢字からおわかりのように、町の財政を監督し検査することが主な仕事です。
監査委員の仕事はおおまかに、以下のとおりです。

毎月25日

例月出納検査

前月末までの財政状況を検査します。
出納室長からは町全体の収入と支出の状況、
税務課長からは納税状況、上下水道課長からは
上水道の経営状況の説明を受けます。

その後、伝票を一枚一枚チェックします。支出した日付・金額・添付書類・遅延の有無など
細かに検査します。



決算審査

8月

決算審査・備品監査

町が作成した決算書をもとに、最少の経費
で最大の効果が得られたかを審査します。そ
して、4ページに掲載している監査委員の意見
をまとめます。

備品台帳に記載されている物品が確かに
購入されているか、一品ずつ確認します。



備品監査

10月

財政支援団体監査

町が補助金を出している団体の財政状況を
監査します。商工会・社会福祉協議会・シル
バー人材センターが対象です。補助金の出納
事務が適正であったか、事業の成果はどう
だったかを監査します。

11月

定期監査

今年度9月末までの予算執行状況、随意契
約(工事・委託等)の執行状況、事務事業の進
捗状況について監査します。保育所・図書館・
各小中学校も対象です。



9月定例会

ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

9月議会では、7人の議員から15件の一般質問が行われ、町政全般について2日間にわたり活発な議論が展開されました。

なお、全文記録（会議録）については、筑前町ホームページに掲載しますので、ご覧ください。
※一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。

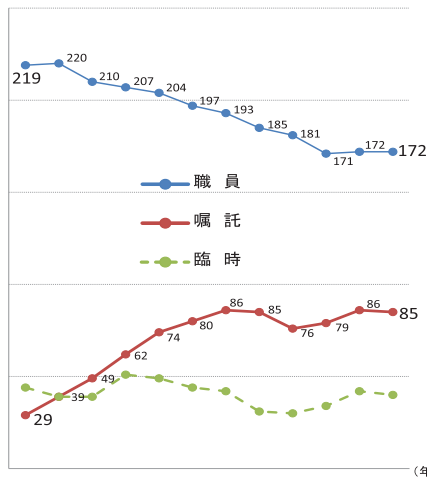
筑前町議会

検索



職員・嘱託・臨時職員数の推移

平成17年4月1日から平成28年4月1日現在



正規職員と非正規職員の推移

賃金格差の解消 町の対応は



石丸時次郎 議員

石丸 政府は今後3年で労働契約法等を改正し、雇用形態による賃金格差の解消に努めるとしている。本町の対応は、

総務課長 国は、雇用慣行には十分留意しつつ、同一労働・同一賃金の実現に向け、法改正の準備を進めている。今後は、法改正をうけ適正に運用していく。

労働契約法等改正 町の対応は

法改正に基づき適正に運用

石丸 業務の民間活用は、住民サービスの維持・向上を前提に、経費削減も重要。窓口業務の民間委託は経費の負担増となるが、

総務課長 経費負担については、嘱託職員等の方が安い部分もある。住民サービスの向上など総合的に見る必要がある。

石丸 窓口業務の民間委託については、経費の面で負担増となる。費用対効果から、町のメリットは具体的に何か。

企画課の民間移管で 企画力のアップを

石丸 官・民を問わず企画力が求められている。本町の職員は3〜4年で異動だが、企画力のアップは図られるのか。民間への移管の考えは。

町長 法務・政策立案・財政分析等の業務は、地方自治法を熟知し地方公務員法の適用を受ける職員を配置することが必要。民間委託は大いに検討すべきと考えるが、町全体の運営を総合的に推進していく総務・企画・財政等は、総合戦略を担うセクションであり、町職員が適当である。



福本秀昭 議員

教育環境の整備を

福本 本町は、学校教育に電子黒板をいち早く導入し、教育環境を整備している。教師への周知・理解は十分だったのか。

教育課長 ICT機器の特性を活かすことで、授業改善につなげ、児童・生徒の学ぶ意欲、学力の向上を目的とし、27年度に導入した。

福本 指導力によって児童・生徒は大きく影響を受ける。教師間の利用にバラつきが発生していないか。

教育課長 電子黒板を含め、ICT機器活用在校内研修支援を図っている。

福本 導入直後は課題も多い。操作の取得から有効活用するまでの、研修会等が必要だ。

教育課長 郡のICT研修で、より実践レベルの効果的な研修を行っている。学校間の活用状況交

電子黒板導入の効果は

効果があがっている



期待される電子黒板による授業

換を行い、木曜日を研修日としている。

町長の支援は

福本 子どもが主体的に授業を受けることが大切。電子黒板の導入にあたって、町長の考えは。

町長 教育支援策定会議に参加し、地域で活躍する子どもたちをしっかりと育てたい。タブレットや電子黒板の効果等につい

て報告を受けている。検証しながら応援したい。

子育て負担の軽減を

福本 地方創生の取り組みで、保育事業も重要である。担当者の認識は。

こども課長 重点施策として、西部地区に保育所を新設し、仕事と育児の両立や子育ての負担感や不安の軽減を図る。

西田地区の事業はどう進めていくのか

田口 まちづくり事業に取り組んで6年が経つが、町としてどう進めているのか。また、今後どう進めていくのか。

都市計画課長 平成22年度から、西田地区住環境整備事業基礎調査を行っている。概算費の算出が出ている。多額の事業費となり、

一般財源が大きく、効率的にどれだけやれるか検討を開始した。

町長 事業量と財源の見直し等を今年度、来年度に向けてやるつもり。

田口 この事業は、単に西田地区の事業としてはなく、まだまだ取り組んでないとところにも励ましを与えるものと思う。しっかりと取り組んでほしい。



西田地区の環境整備は

コンビニで納税ができないのか

田口 今日のコンビニの存在は非常に利便性が高い。納税ができないか。他の市町村の状況は。

税務課長 財政負担がかなり高いのと、個人情報保護、収納の確認事務に時間がかかることの問題があつて、実施が難しい状況。導入状況は、全国1741市町村中1004市町村が導入している。今後さらに調査研究したい。

国・県の事業は遅い

田口 国・県の事業で、合意のあつた土地について、先行取得はできないか。

建設課長 町が代行取得することには、租税特別措置法、道路法の問題が生じてくるので、県に予算を早くつけてもらうよう要望していく。

環境整備事業を急げ

効率的な検討を開始



田口譲司 議員



木村博文 議員

河川の維持管理は

木村 河川愛護団体の草刈りで事故が起きた。

建設課長 ボランティア作業中の事故で、申し訳なく思う。これからも十分に注意されて続けていただきたい。

木村 ボランティアであっても労働安全衛生法に沿った対応をしないと、事故が再発するのでは。

建設課長 安全衛生教育等の講習が必要。

木村 作業者の高齢化が進んでいるが。

建設課長 どの地区から問題として上がっている。現在、具体的な解決策はないが、県も含めて協議検討を進める。

木村 町で乗用草刈り機等を用意して、貸し出すような事業はできないか。

副町長 数年前より要望が出て検討している。財政的に厳しいので、県に補助をしてもらって取組

河川管理が

大きな負担になっている

県と対応策を検討する



乗用刈払い機で草チン

むように交渉していく。
道路の維持管理は 適正か

木村 アダプトプログラム（ボランティア団体による管理）を取り入れている。

建設課長 今年度、環境整備計画の改定作業を行う中で検討をしたい。あわせて、県のさわか道路美化推進事業や企業共同河川愛護事業でも協力を求めている。

企業誘致の 基礎づくりを

木村 企業誘致をするうえで、農振除外は大きなハードルだが、積極的に取り組むべきだ。

町長 企業誘致は極めて重要。企業を選んで進めて行く事が重要だ。農地法の問題はあっても、産業道路の沿線はふさわしい土地利用が求められる。絞り込んで検討したい。

新生児聴覚検査を 公費負担に

梅田 妊娠前から子育て期のワンストップ相談窓口として「子育て世代包括支援センター」設置の考えは。

健康課長 関係課で設置にむけて検討中。

梅田 核家族増など、家庭環境の変化等により、産後ケア（日帰り・宿泊）事業の支援が必要だ。

健康課長 重要性を認識している。「子育て世代

包括支援センター」の検討の中での協議事項としている。

梅田 現在個人負担である新生児聴覚検査費用は一般財源化されている。公費負担を。

健康課長 今年、国からも公費負担の通知が来ているので検討を進める。

梅田 国の制度で年収約360万円未満の多子世帯保育料は第2子半額、第3子無料となった。町裁量で多子世帯の保育料のさらなる負担軽減策を。

町長 町単独では困難である。

梅田 婚姻届、出生届時に記念撮影ができる筑前町オリジナルパネルを作成し、祝福を。

住民課長 オリジナルパネルに限らず町のPRになるもの、貰って記念になるものなどを研究したい。

公共施設等総合計画の今後の進め方は

梅田 全国的な財政難、人口減少、多くの公共施設が老朽化し更新時期を迎えるなか、本町の計画が策定された。住民の理解や今後の具現化は。

財政課長 人口減少のなか、縮小の考え方でいく。各課からマネジメント委員を出して行政資産の考え方をまとめ、どこか一ヶ所、地域や施設をモデル的に取り組む。住民には情報提供していく。

町長 公共施設の再編、再配置は必要だ。

子育て世代包括支援センター 設置を早急に

設置の方向で検討中



相談しやすいワンストップのセンター設置を



山本一洋 議員

ごみ減量の啓発を進めるべきでは

山本 可燃ごみの搬出量が増加傾向にあるようだが現状は。

環境防災課長 可燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみの搬出量3年間で250t増で増加傾向にある。

山本 ごみが増加すると、サンポートの処理能力は限界に近づくのではないか。

環境防災課長 ごみの搬



減量化対策が急務

増え続けるゴミの減量化対策は

住民に周知徹底したい

入量増加は、人口増に伴う世帯数の増も挙げられる。直接搬入料金の見直しを含め、減量化対策を行うことが急務と考え

山本 区長や環境美化推進委員の努力もあるようだが、再度、住民への啓発が重要ではないか。

環境防災課長 サンポートと構成市町村でごみ減量化対策を重点的に検討しており、町単独でも広報誌でごみの減量化の特

集を組むなどして、ごみを出さない工夫、分別資源化の周知徹底をした

児童生徒の頑張りにより地域の力を

山本 中学生の部活動の活躍がすばらしいが、学校の先生方の負担軽減対策として、外部指導員の対応は。

教育課長 学校長の支援の要請があれば積極的に

山本 各種スポーツ大会を誘致することで、交流人口が増加し、スポーツによる観光の振興ができる。観光大使を任命して、情報発信をしては。

町長 スポーツが盛んな町の特性を生かし、観光大使・町のイメージ大使といった検討も重要だろう。

部落解放同盟に対する補助金は適正か

河内 600万円を超える補助金の内容は。

人権・同和対策室長 人件費の関係がほぼ45%。

河内 啓発は朝倉地区人権啓発情報センター。相談は隣保館事業として行っているのでは。

人権・同和対策室長 部落解放同盟朝倉地区協議会でも幅広い窓口を設けて相談にのっている。

河内 住宅新築資金貸付を受けながら、県の住宅に居住しているという事実はあるのか。

人権・同和対策室長 事実はあるが、件数等は把握していない。

河内 債権管理条例を制定し、適切に処理すべき。

人権・同和対策室長 全庁的な調査を行いながら研究していきたい。



河内直子 議員

高齢運転者の事故を減らすために

河内 高齢運転者による事故が多発している。高齢者運転免許証自主返納支援事業の取り組みを。

環境防災課長 県が補助金制度も実施しているの

河内 自治体が発注する公共工事や委託事業に公契約条例の制定を。

財政課長 現在のところ町として、考えていない。

TTPを批准させないために

河内 TPPは国会で批准されなければ発動しない。農業を基幹産業としている町として、国に批准しないよう求めるべきでは。

町長 十分なる補償の対応。国策としての対応策。農業の推進策を示すよう

代表が法務省または内閣府へ要望にいくことに賛成したいと考えている。



朝倉地区人権啓発情報センターは何をするところ

人件費が45%を超える補助金

補助金交付要綱に沿ったもの

傍聴 をしての感想

学校教育を町の重点施策として、お金を使っていたに思っていることをありがたいと思っております。

ただ、先生方の多忙化は年々ひどくなっていると考えます。本当に現場にとって必要なことが、現場の先生や子どもたちの声を聴いていた方がいいと思えます。

(K・Yさん)

「議会からの返事」

文教厚生常任委員会では、

・教育委員会との意見交換会

・教職員との意見交換会

・学校訪問

を行い、教育現場の生の声を聴くことを大切にしています。

その様子を議会だよりに掲載していますので、ぜひ一読ください。

9月定例会の傍聴者数は29人でした。傍聴はどなたでもできます。多くの傍聴をお待ちしています。

平成28年 12月定例会(予定)

●開会

12月 5日(月) 10:00～

●一般質問

12月 8日(木) 10:00～

9日(金) 〃

12日(月) 〃

※土日日は休会です。

●閉会

12月14日(水) 14:00～

※会期予定は11月18日の議会運営委員会で確定のため、変更する場合があります。

傍聴へ
どうぞ!

野町

農業で魅力ある町づくり

野町の平田です。現在、米・麦・大豆・アスパラガス・パプリカ等を栽培しています。

今から13年前に脱サラで農業を始め、頑張ってきました。農業を始めてわかったことは、今までの農業は、生産するだけ。これでは、農業だけで食べていくのは難しく、担い手不足の意味がよくわかりました。みんな今までやってきたので仕方なく頑張っています。しかし高齢化が進み、リタイヤも増えるため、集落営農組織を立ち上げ地域で何とか守る状態になっています。これでいいのでしょうか。若手が農業に参入できるように考えなければならぬのでは。

町の基幹産業は農業です。私達は先人が守ってきたこの地を守る義務があります。そのためには、生活できる安定収入を得ること、町の特産品をブランド化して、加工食品を開発しPR活動をして流通販売することなど、いち早く取り組み必要があります。

みなみの里ができて、生産だけだった農家が、販売することができるようになりました。農業の楽しさややりがい、生産者どうしの交流、そして消費者からの信頼が生まれ、右肩上がりの成長をしています。今後は、ブランド商品を販売し、魅力ある町づくりをしたいと思います。かなければならないと思います。(平田 英司)



笑顔で作ったアスパラ

編集後記

毎号、表紙の写真を何にするかで、編集者は思案しています。特集に沿った写真か、季節ネタか、どれにしても人の表情を大事にしています。

皆さん、今回の表紙はどうですか。地域の担い手の、元気な笑顔が素敵でしょう。

(木村 博文)



発行責任者

議長 矢野 勉
議会広報特別委員会

委員長 木村 博文
副委員長 深野 良二
委員 田口 謙司
委員 横山 善美
委員 奥村 忠義
委員 山本 久矢